

平成27年1月21日

平成26年度 大学院の教育・研究等に関するアンケート結果の総括

福山大学 大学院・学術研究委員会

委員長〈学長〉 松田 文子

担当委員 森田 哲生

平成26年度において大学院生を対象に大学院の教育・研究等に関するアンケート調査を実施し、本学における大学院教育の点検の資料として、アンケート集計結果を総括したので報告する。

◇実施期間：平成25年11月26日より12月5日までの間に行った。

◇調査対象：本学大学院在籍学生を対象とし、経済学研究科20名(回答者17名、回答率85%)、人間科学研究科9名(回答者9名、回答率100%)、工学研究科修士課程18名(回答者14名、回答率78%)、同博士課程2名(回答者1名、回答率50%)、薬学研究科博士課程2名(回答者2名、回答率100%)の計51名(回答者43名、回答率84%)について実施した。

◇設問項目：前年度に実施した大学院授業評価アンケートに準拠した形式とした。

◇結果のまとめ

I 大学院入学の目的について(質問1, 2)

大学院入学の主たる目的については複数選択としているが、文系の経済学研究科では平成25年度のアンケート調査と異なり「資格取得」を目的とする学生が増え、人間科学研究科でも「研究を深めたい」や「専門分野の知識を深めたい」などの、いわゆる「学究」を目的とする学生と「就職・資格」を目的とする学生がほぼ同数となり、文系大学院生の進学意識の変化がみられる。理系の工学研究科や薬学研究科では昨年度と同様に「学究」を目的とする学生が多数を占めている。研究科全体としては、これらの「学究」を主目的としての入学者が70%を占めており、昨年の調査結果とほぼ同じである。大学院入学の主たる目的に準ずる目的においても複数選択としているが、主たる目的の回答とほぼ同じ傾向が認められる。すなわち概して各研究科とも入学目的が「研究を深めたい」や「専門分野の知識を深めたい」の「学究」目的はあるものの、文系研究科においては、いわゆる実利的な「資格取得」や「就職への有利性」への移行が認められる。すなわち、各研究科とも大学院生は第一義的には例年のように専門知識の深化を目指しての大学院進学と認められるが、文系大学院進学者においては現実的な期待も併せて持っていると思われる。

これらの結果は、大学院入学の目的に対する意識が文系と理系研究科の学生でやや異な

る様相を呈しており、「学究」目的はあるものの文系においては実利的目的をより意識した進学とする傾向が示された。

一方、大学院進学に際してのアドミッション・ポリシーの理解については、肯定的な学生が 50%、否定的な学生が 25%であるところから、アドミッション・ポリシーをある程度理解した上での進学と思われるが、研究科による差が大きく、たとえば人間科学研究科では、アドミッション・ポリシーの進学・入学前の周知が課題と思われる。

II 大学院の授業について（質問 3～質問 7）

大学院の授業科目のシラバスの構成（質問 3）と内容（質問 4）については、全研究科のそれぞれ 66%、および 70%の学生が「強くそう思う」および「だいたいそう思う」と回答しており、多くの学生にとっては適正な授業等が展開されていると思われるが、一方で、期待する授業であると考えていない学生が 30%強もおり、これは大学院進学の目的がシラバスの構成、特に内容とやや乖離していると感じていることが示唆され、改善の必要性が高い。

なお、授業内容としてシラバスとの整合性や授業回数・時間、全体としての適切性（質問 5－7）については、全体としては概ね肯定的な意見であるが、授業とシラバスとの内容の整合性に肯定的でない意見をもつ学生が 30%もおり、上述の質問 3、および質問 4 の回答を含め、各研究科において検証し、改善する必要がある。

III 研究指導ならびに研究状況について（質問 8～質問 15）

研究テーマの決定（質問 8）については、全研究科において大学院生の 88%が適切と回答しており、昨年とほぼ同程度であるが、「学究」に対する意識を十分有する本学大学院生にとって研究は大きなウエイトを占めており、研究のテーマ選定に満足していない学生が少なからずいることについて、該当研究科は検証すべきである。またディプロマ・ポリシーに基づく具体的な研究計画や指導（質問 9）についても、やはり満足していない学生が散見され、ガイダンスやオリエンテーションを通じ、複数の指導教員による指導計画書策定とそれに対する大学院生の理解、意思疎通など、更なる改善が必要と考えられる。

学位論文の審査やその基準についての指導教員からの説明（質問 10）については、20%の学生がその理解が足りたと感じておらず、速やかに改善する必要がある。また質問 11 にある教員による研究計画の策定は、質問 9 と呼応するように 28%の学生が作成に満足していないことも含め該当研究科は検証をする必要がある。また、質問 12 にある論文の作成に対する教員の熱意については、93%の学生がこれを認めていることから、教員と大学院生との十分なコミュニケーションに基づく研究指導の表れと思われる。学生自身による研究の進捗度については、35%が不安に思っていることは昨年より微増しており、大変遺憾である。該当研究科においてはこれらについても検証し、その不安の解消に当たるべきと考えられる。なお、学位論文の基準（ルーブリック等）についてはより明確にし、順次本学

のホームページ上にも公開していく予定である。

問題発見解決能力の向上（質問 14）については、全研究科において 67%の大学院生が肯定的であったものの、昨年に比較して 13%の減少が認められ、大学院に進学したにも関わらず、資質の向上の実感がないものが 33%もいることは重大な問題である。

大学院進学者が未知の課題に取り組み、これを解決する能力の向上について自信をもって実感できるよう、当該研究科においては学生指導などについて検証し改善する必要がある。

また、授業以外の学修時間の確保（質問 15）については、およそ 37%の学生が十分に確保していると認識しておらず、1 週間の授業以外の学修時間の平均が 0-14 時間（1 日 0-2 時間）程度の学生が経済学研究科修士課程 1 年で 8 名中 6 名、人間科学研究科修士課程 1 年で 4 名中 3 名、工学研究科修士課程 1 年で 4 名中 3 名であり、授業以外での自己学修が極めて貧弱であると言わざるを得ないだろう。しかしながら修士課程 2 年次においては文系の研究科においては、むしろ 1 週間の授業以外の学修時間の平均が 15 時間以上の学生が多くを占めるが、工学研究科においては 10 名中 8 名が、1 週間の授業以外の学修時間の平均が 0-14 時間である。自己学修の時間確保は、上述の問題解決能力をより育む機会になると思考されるので、大学院生として学修に対する意識をより早期に持つよう十分なオリエンテーションが望まれる。なお、受講科目数と自己学修時間の確保との間の連関はあまりないように思われ、自己研鑽に繋がるよう個々の学生へのより細かな指導について検証すべきである。

IV 研究環境について（質問 16～質問 24）

研究上に必要な施設や設備の整備状態（質問 16）については、全研究科において 44%の大学院生が肯定的な意見を示しておらず、昨年より大幅に増加しており、特に経済学および工学研究科の学生が増え、整備・改善の遅延が示唆され、より速やかな改善を進める必要がある。さらに工学研究科においては、工学部新棟の建設が大学院生にとってどのような意味を持っているのか、という観点から、より詳細な調査が必要なのかもしれない。

図書館の研究上に必要な情報収集環境（質問 17）については全研究科において約半数の 51%、図書館の利用しやすさ（質問 18）については 70%のみの学生が肯定的な意見であった。否定的意見の内容についてさらに精査し、改善につなげる必要がある。

大学院生の経済環境については、全研究科において、奨学金等の第三者による支援（質問 19）については、昨年とほぼ同じく 16%の大学院生が十分でないと考えており、勉学を志す学生に対し、経済的支援をさらに厚くする方策の検討が必要である。

大学としての経済的支援の機会の一環ともなるティーチングアシスタント(TA)制度(質問 20)については、全研究科において昨年と同じく 72%の学生が経済的な利得を除いても自分にプラスになっていると考えている。TA 等の制度への大学院生の積極的な参加は経済的面での利得の向上とともに、大学院学生の学修の向上にも繋がるものと考えられる。

研究室での日常生活や人間関係について、教員とのコミュニケーション(質問 21)は、全研究科において 86%、また他の学生との人間関係(質問 22)については 86%の学生が適切としており、昨年と比べ大きく向上した。事務職員の対応(質問 23)については 58%の学生が適切と回答しており、これは昨年より 10%程度増加したのも、約 40%の学生が肯定に至っておらず、より一層の改善が望まれる。人間関係の満足度は大学院生にとって研究の進捗を左右する重大なファクターとなり、その不満は学修意欲の喪失に繋がり易い。教員や事務職員、また他の大学院生や学部学生との軋轢がハラスメントと捉えられ、向学心の忘失やさらには大学全体に対する不平不満に発展することにならないよう、教員・事務職員は学生からのより一層の信頼性が得られるよう、より肌理細やかな対応が必要である。今後の FD や SD において、これらの問題は引き続き加味する必要性が高いと考えられる。

大学院での教育・研究に対する総合的な満足(質問 24)では全研究科において、67%が満足していると回答したが、これは昨年より 13%程度低い。また「まったくそう思っていない」学生も 1 名おり、これを含め、33%の大学院生が満足に至っていない。昨年からの満足度の上落が目立つので、各研究科は速やかに満足度の向上を目指し、検証と改善を行う必要がある。

自由記述欄(その他)には、様々な要望が記載されているが、昨年と同様、これらについては個別に検討し、大学全体として、また教員および事務職員等の各レベルにおいて、前向きに学生の要望を検討する必要がある。

◇結果への考察・対策

本学大学院への進学者は全体としては概して学術的な研究志向ではあるが、文系研究科に認められるように、資格取得や就職への有利性などのより現実的な傾向が大きくなっている。しかしながら、学究目的がベースにあっての大学院進学であり、学修意欲は高いと考えられる。よって大学としては大学院の教育研究の活性化を学部と同じくより強力に推進し、また大学院修了後の進路などについても、大学院生の期待に十分沿う実績を伴う形で支援する必要があると考えられる。このような大学院生への支援は、大学院進学者の増加の要因となり、一方で本学にとってより高度な資質を有する人材の養成と社会への輩出は社会への貢献として大きく寄与するものと考えられる。

現状の授業等は、シラバスに基づき適切に行われていると考えられるが、大学院生にとって大学院への進学目的を満足するシラバス内容として、不満を持つ割合も少なからずおり、学生の要求とその内容などの検証も含め、改善する必要があると考えられる。大学院における研究テーマの設定は昨年も指摘したように大学院生にとって極めて重要な問題であるところから、研究の指導やその進捗状況に不安を持つ大学院生の解消をさらに進める必要があると考えられる。その際、ディプロマ・ポリシーに基づいた学位論文についてのより具体的な基準の提示を進めるとともに、各指導教員間のコミュニケーションも密にして、大学院生との十分な意思の疎通を図り、より信頼性の確保に努めるよう個々のケース

について検証することが望まれる。また未知の問題に対する解決能力の向上は、大学院生にとっての重大な資質であり、各研究科の特長ある教育が生かされる場所である。この満足度の向上は大学院進学の実感を持つ上で、学究に対する意欲やさらに修了後の進路への自身に繋がるものと考えられる。

研究環境については、昨年度より満足度が大幅に減少しており、施設や設備の速やかな改善が望まれる。特に工学研究科では、個別の意見も多く出されており、内容をよく検討する必要がある。

また、図書館に対する不満は依然として少なからず認められが、むしろ情報収集としての研究図書・雑誌等以外の、いわゆるネット環境等の整備などを希望している面があり、今後の対策を含め検討する必要がある。

次いで、大学院生の生活面から経済環境としては昨年と変わらず好転しておらず、公的な奨学金制度の斡旋・整備のみならず、大学によるティーチングアシスタント制度などの拡充を行い、これに対する大学院生や経済的困窮状態にある進学希望者への積極的な採用についても検討する必要がある。

一方、研究室内での人間関係については、昨年より教員や他の学生が対象となる場合については改善が進みつつあるが、事務職員との関係については一層の改善を進める必要がある。生活面での問題、特に人間関係は信頼に基づくことが重要であり、小さな不満がハラスメントと感じられたり、研究活動の支障になったりすると、やがて大学全体への不信という大きな問題となる可能性がある。大学院生に対し、より肌理の細かい指導も含め、温かい接遇を進める必要がある。

◇大学院生へのフィードバックは、平成 27 年 1～2 月に研究科ごとに実施される予定である。

以上。